



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 茂苺 雅宏
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 大畑 尚志
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0776-85-1801

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,107	22.2	259	—	237	—	209	—
29年3月期第1四半期	4,178	8.3	△51	—	△119	—	△106	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.27	—
29年3月期第1四半期	△7.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,143	—	7,963	—	—	52.6
29年3月期	13,798	—	7,753	—	—	56.2

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 7,963百万円 29年3月期 7,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	35.8	250	—	220	—	200	—	7.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期第1四半期より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しており、上記業績予想は当該変更による影響を含めて算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	25,350,800 株	29年3月期	25,350,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	1,037 株	29年3月期	1,037 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	25,349,763 株	29年3月期1Q	14,849,763 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	5
3. その他	5
継続企業の前提に関する重要事象等	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における二次電池業界は、近年の世界的な環境配慮から各国の政策による環境対応車拡大の推進が図られております。それらの動きから、関連する各メーカーの対応として設備・研究開発投資などの動きが活発化しております。

このような市場環境の中、前第3四半期間において韓国及び中国向けの輸出を中心に販売量が急激かつ大幅に減少したものの、その後緩やかに受注が回復しており、当第1四半期間の全体の販売量は減少前の水準にまで戻ってきております。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場において、ニッケルは前第2四半期より上昇していたものの前第4四半期から当第1四半期にかけては小幅な動きに留まっております。一方、コバルトは前第2四半期より足下にかけて上昇し、かつ上げ幅も大きく推移いたしました。その結果、足下の相場が反映される売上高に対して売上原価が低く推移したことより利益の押し上げ要因となっております。

以上の結果、売上高5,107百万円（前年同四半期比22.2%増）、営業利益259百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）、経常利益237百万円（前年同四半期は経常損失119百万円）、四半期純利益は209百万円（前年同四半期は四半期純損失106百万円）となりました。

主要な品目別の販売数量の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で12.9%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途は、主要顧客からの受注回復の影響を受けて、前年同四半期比で16.5%の増加となりました。
- ②環境対応車用途は、中国国内の補助金政策の影響を受けた顧客からの受注量見直しや材料仕様変更の影響を受けて、前年同四半期比で63.2%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で24.3%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが海外顧客からの受注量が減少しており、前年同四半期比で29.6%の減少となりました。
- ②環境対応車用途は、主要顧客からの受注が増加したことにより、前年同四半期比で56.8%の増加となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
30年3月期	1,037	—	—	—
29年3月期	962	1,062	1,194	1,179

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
30年3月期	6,965	—	—	—
29年3月期	2,646	2,810	3,360	5,244

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比1,344百万円増加し、15,143百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が1,134百万円、売上債権が613百万円増加した一方、棚卸資産が21百万円、その他の流動資産が300百万円、有形固定資産が80百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比1,135百万円増加の7,180百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が1,061百万円増加したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比209百万円増加の7,963百万円となり、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,968	2,656,316
受取手形及び売掛金	1,710,462	2,288,411
電子記録債権	214,261	250,077
商品及び製品	976,361	835,147
仕掛品	1,073,883	1,120,878
原材料及び貯蔵品	907,552	980,651
グループ預け金	3,000,000	3,000,000
その他	441,223	141,031
流動資産合計	9,845,714	11,272,514
固定資産		
有形固定資産	3,819,006	3,738,812
無形固定資産	14,883	13,687
投資その他の資産		
その他	119,809	118,971
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	119,358	118,519
固定資産合計	3,953,248	3,871,019
資産合計	13,798,962	15,143,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,986	3,137,527
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	30,354	44,410
引当金	95,347	49,866
その他	525,718	672,571
流動負債合計	3,027,406	4,204,375
固定負債		
長期借入金	2,700,000	2,700,000
引当金	8,872	1,480
その他	309,041	274,609
固定負債合計	3,017,913	2,976,090
負債合計	6,045,320	7,180,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,779,021	5,779,021
資本剰余金	3,286,500	3,286,500
利益剰余金	△1,326,059	△1,116,331
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	7,737,446	7,947,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,195	15,893
評価・換算差額等合計	16,195	15,893
純資産合計	7,753,642	7,963,067
負債純資産合計	13,798,962	15,143,534

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	4,178,118	5,107,568
売上原価	3,902,210	4,430,322
売上総利益	275,907	677,245
販売費及び一般管理費	327,038	418,144
営業利益又は営業損失（△）	△51,131	259,100
営業外収益		
受取配当金	863	835
仕入割引	257	798
その他	5,120	1,482
営業外収益合計	6,241	3,116
営業外費用		
支払利息	22,456	6,763
為替差損	49,920	14,865
その他	1,780	3,398
営業外費用合計	74,157	25,027
経常利益又は経常損失（△）	△119,047	237,190
特別利益		
補助金収入	48,200	505
特別利益合計	48,200	505
特別損失		
固定資産除却損	6	824
固定資産圧縮損	33,731	—
特別損失合計	33,737	824
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△104,584	236,870
法人税、住民税及び事業税	1,493	27,214
法人税等調整額	30	△71
法人税等合計	1,524	27,143
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△106,109	209,727

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

住友化学株式会社の連結子会社となったことを契機に当社の有形固定資産の使用実態などを検討した結果、二次電池業界の環境対応車用途向け製品の本格的な需要拡大に伴い、環境対応車用途向け製品の販売比率が高まることにより、今後長期に亘り安定的な稼働が見込まれるため、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働実態を適切に反映した費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、減価償却費が35,472千円減少し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益がそれぞれ30,842千円増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン（当第1四半期会計期間末借入金残高3,000百万円）に対しては以下の財務制限条項が付されております。

①平成29年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.1%以上に維持されるようにすること。

上記、財務状況の中、当第1四半期累計期間において259百万円の営業利益を計上したものの、平成24年3月期以降、通期では6期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. リチウムイオン電池及びニッケル水素電池向け材料事業の最適化

①民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与し始めていること等により販売数量は増加してきております。その増産に際しては既存設備を最大限活用することで設備稼働率の向上を図ってまいります。

②品質の弛まぬ向上及び徹底した合理化の追求を図ってまいります。

③次世代リチウムイオン電池正極材料の開発と事業化の早期実現を図ってまいります。

2. コスト競争力の強化

①製品の主原料であるニッケル、コバルト及びマンガン並びに補助原料、包装材料の調達コストの削減を図ってまいります。

②既存設備の生産効率の向上及び製法・工法の改良を織り込んだ低コスト設備の開発による設備投資金額の削減を図ってまいります。

③不良品の発生抑制及び在庫管理の徹底による生産効率の改善を図ってまいります。

④間接費の適正化に向け徹底的な削減を図ってまいります。

以上の対応策を講じ、通期での営業利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。